

実施要領様式第 8 号

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（特定対象農産物の生産支援事業）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ
氏名・組織名称

フリガナ
代表者氏名

印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

平成 年度担い手経営革新促進事業に参加したいので、以下のとおり申請します。

1 申請年月日 平成 年 月 日

2 申請者連絡先等

〒 -	Tel () -	Fax () -
申請者生年月日又は組織等設立年月日 大正 昭和 平成 年 月 日		E-Mail
住所		

3 振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 (桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること)	口座名義			
	カナ 漢字			

4 経営形態（該当するものにレ印を記入）

認定農業者（個人） 認定農業者（法人）（特定農業法人を含む） 特定農業団体 特定農業団体以外の農作業受託組織

5 水田・畑作経営所得安定対策への加入状況（該当する にレを記入（複数選択可））

私は加入（加入予定を含む）しています（ 生産条件不利補正交付金 収入減少影響緩和交付金）

6 農外からの新規参入 米の生産調整強化への対応 経営面積の拡大 地方農政局長が特に認める場合
 (当てはまる場合の にしをつける)

7 作付計画書

(1) 農外からの新規参入の場合

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(ア) m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

保有する見込み 期間平均生産面積	(イ) m ²	(ア - イ) m ²
---------------------	--------------------	------------------------

助成対象 見込み面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象見込み面積は、(ア - イ) の面積を各特定対象農産物の当該年産作付計画の範囲内で分配する。

導入する新技術 (技術を導入する作物)	()
------------------------	-----

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・新規参入であることを証明する書類 (市町村農業委員会が新規参入であることを証明する書類 (別紙1))
- ・は種前契約の締結等、需要に応じた生産を実施していることが確認できる書類 (は種前契約書の写し等)

(2) 米の生産調整強化への対応の場合

当該年産の生産調整 実施面積(a)	m ²	18年産の生産調整 目標水準(b)	m ²	上限(a - b)	(ア) m ²
----------------------	----------------	----------------------	----------------	-----------	--------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

18年産の 作付面積()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
作付増加面積 (-)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(イ) m ²

(ウ) m² (注) (ア)又は(イ)の小さいほうを上限とする

助成対象見込面積 ()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象面積は、(ウ)の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。

導入する新技術 (技術を導入する作物) ()	()
----------------------------	-----

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・生産調整実施面積及び生産調整目標面積を確認できる書類(水田台帳の写し等)
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)(初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要)
- ・は種前契約の締結等、需要に応じた生産を実施していることが確認できる書類(は種前契約書の写し等)

(3) 経営面積の拡大の場合

当該年産の 経営面積 (a)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (b)	m ²	18年産における 経営面積 (c)	m ²	経営面積の差 (上限) (a + b - c)	(ア) m ²
-------------------	----------------	------------------------	----------------	----------------------	----------------	----------------------------	--------------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画 ()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

18年産の 作付面積 ()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
当該年産 - 18年 産の差 (-)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(イ) m ²

農地の出し手から移動の 見込まれる期間平均生産面積	(ウ) m ²	(I) m ²	(注) (ア)又は(イ)の小さい ほうを上限とする	(I - ウ) m ²
------------------------------	--------------------	--------------------	------------------------------	------------------------

助成対象見込面積 ()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象面積は、(エ - ウ) の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。

導入する新技術 (技術を導入する作物) ()	()
----------------------------	-----

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・経営面積の拡大が確認できる書類 (18年産収穫以降に権利を取得した農地の売買契約書、作業受委託等の契約書の写し等)
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等) (初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要)
- ・は種前契約の締結等、需要に応じた生産を実施していることが確認できる書類 (は種前契約書の写し等)
- ・(19年産以降に裏作麦又は麦跡大豆を作付けする場合) 18年産の裏作物又は麦跡大豆の作付がなかったことの証明する書類 (農業協同組合等の出荷先の長による作付けがなかったことの証明書 (別紙3) 等)
- ・(法人、特定農業団体又は特定農業団体以外の農作業受託組織の場合) 特定対象農産物の生産を行わずに期間平均面積を保有し続けている構成員がいなかったことを証明する書類 (構成員ごとの生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書 (水田・畑作経営所得安定対策実施要領別紙第3の3の(4)の期間平均生産面積の通知に係る文書) の写し、構成員ごとの共済細目書の写し等)

(4) 地方農政局長が特に認める場合

特に認める内容	
---------	--

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ
当該年産作付計画(助 成対象見込み面積)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

添付書類

- ・18年産の作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)(初年度に提出している場合は、2年目以降は提出不要)
- ・災害、土地改良事業等により収穫が皆無であったことを証明する書類(災害:農業共済組合等(水田・畑作経営所得安定対策実施要領別紙3の3の(2)のイの(イ)と同じ。)の長による収穫皆無となったことを証する書類(共済加入者名、年産、農産物名、収穫皆無となった農地の地名・地番が記載されているものに限る)(農業共済組合等において証明できない場合にあっては、市町村又は農業協同組合による収穫皆無となったことを証する書類(別紙2))、土地改良事業:当該事業の実施計画書の写し等)

本報告書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用する。

また、申請者の関係する農業協同組合、農業共済組合等、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

(様式第 8 号、第 9 号記載上の留意事項)

- 1 「当該年産作付計画」は、当該年産の品目ごとの共済細目書の面積を記載する。
- 2 「当該年産作付面積」は、当該年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。
- 3 「18年産の作付面積」は、18年産の品目ごとの共済掛金賦課金納入告知書等の面積を記載する。(初年度に確認している場合は、2 年目以降は確認不要)
- 4 「保有する見込み期間平均生産面積」は、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(水田・畑作経営所得安定対策実施要領様式第 5 号) の面積に記載見込みの面積を記載する。
- 5 「保有している期間平均生産面積」は、過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(水田・畑作経営所得安定対策実施要領様式第 5 号) の面積を記載する。
- 6 「農地の出し手から移動のある見込み期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書(水田・畑作経営所得安定対策実施要領別紙様式第 7 号) に記載のある面積」と「過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(水田・畑作経営所得安定対策実施要領様式第 5 号) に記載見込みの面積」との差を記載する。
- 7 「農地の出し手から移動のあった期間平均生産面積」は、「生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書(水田・畑作経営所得安定対策実施要領別紙 3 の 3 の (4) の期間平均生産面積の通知に係る文書) に記載のある面積」と「過去の生産実績に基づく交付金の期間平均生産面積計算書(水田・畑作経営所得安定対策実施要領様式第 5 号) に記載のある面積」との差を記載する。
- 8 「当該年産の生産調整目標水準」は、水田台帳面積と水稲作付確定面積の差を記載する。
- 9 「当該年産の生産調整実施面積」は、水田台帳面積と主食用等水稲作付面積の差を記載する。
- 10 「18年産の生産調整目標水準」は、18年産の水田台帳面積と18年産の水稲作付確定面積の差を記載する。(初年度に確認している場合は、2 年目以降は確認不要)
- 11 「当該年産の経営面積」は、農地基本台帳の経営面積と農作業受委託契約書的面積の合計を記載する。
- 12 「裏作麦又は麦跡大豆の作付拡大面積」は、18年産からの農作物共済加入面積又は畑作物共済加入面積の拡大面積のうち、裏作麦又は麦跡大豆の拡大面積を記載する。
- 13 「18年産における経営面積」は、当該年の農地基本台帳の経営面積から18年産収穫以降に移動のあった経営面積を加減して得られた面積の合計を記載する。(初年度に確認している場合は、2 年目以降は確認不要)

(ブロックローテーションの場合は、以下の必要な事項に記入すること)

1 ブロックローテーション参加者名簿

氏名	住所	Tel	Fax
	〒		

2 記入面積の参加者ごとの内訳

(1) 当該年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(2) 当該年産の生産調整目標水準

氏名	m ²

(3) 18年産の生産調整目標水準

氏名	m ²

(4) 当該年産作付計画

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

(5) 18年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

添付書類

- ・記載した事項について、参加者ごとに確認できる書類
- ・ブロックローテーションを実施していること及びその範囲・参加者等を明文化した申し合わせ書等